

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.24

<目次>

平成23年12月の主要指標	1
今月の話題	
住民基本台帳人口移動報告平成23年結果の概要	2
結果のポイント解説	
労働力調査（平成23年12月分）	4
消費者物価指数（平成23年12月分）	5
家計調査（平成23年12月分）	6
サービス産業動向調査（平成23年11月分）	7
人口推計（平成24年1月1日現在概算値及び23年8月1日現在確定値）	8
住民基本台帳人口移動報告（平成23年12月分）	9
主要統計時系列データ	10
今月のメッセージ	
平成24年経済センサス-活動調査のお願い	15
統計の国際協力について	18
公表予定	20
利用案内	21

平成24年2月



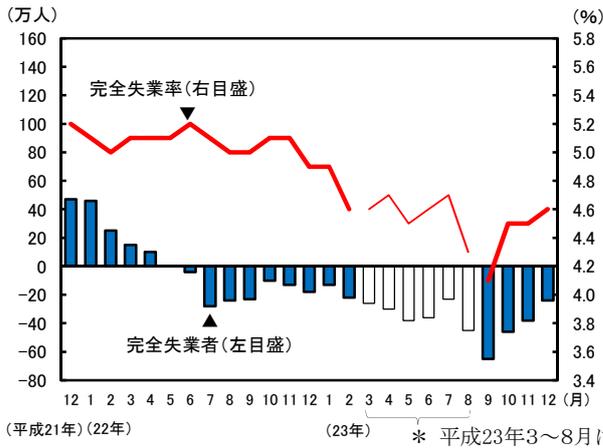
総務省統計局

平成23年12月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.6%と前月に比べ0.1ポイント上昇
前月に比べ、就業者数は3万人減少、完全失業者数は3万人増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.1%下落
テレビのマイナス幅が拡大したものの、宿泊料のマイナス幅が縮小したことにより、「生鮮食品を除く総合」のマイナス幅は11月に比べ0.1ポイント縮小
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.5%と、10か月ぶりの増加
昨年に比べ気温が低かったことによりシャツ・セーター類などの「被服及び履物」(寄与度0.30)が増加したほか、「設備修繕・維持」(同0.31)などが増加

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



(注)

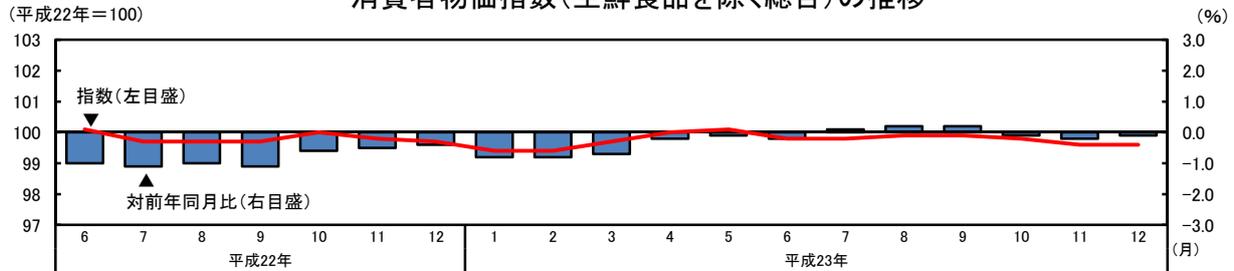
平成23年9月分結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります(全国の調査区数に占める割合は12月分では1%未満)ので、結果の利用に当たっては御留意願います。

(平成21年)(22年) (23年) * 平成23年3~8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.6(平成22年=100)と前年同月に比べ0.1%の下落

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

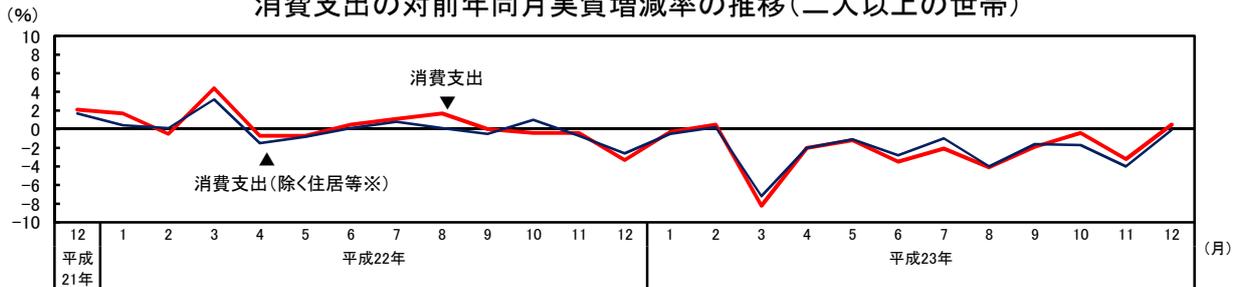


※前年同月比について、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。(平成23年1月以降は平成22年基準による22年と23年の結果を用いて算出。)

《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、32万8千円と前年同月に比べ実質0.5%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(注)労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査(消費者物価指数)の結果

(平成23年3月分以降)に対する東日本大震災の影響については、

統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

【今月の話題】

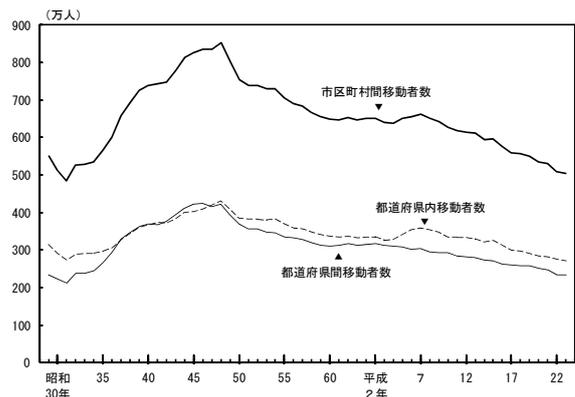
住民基本台帳人口移動報告平成23年結果の概要

住民基本台帳人口移動報告は、我が国の国内の人口移動の状況をとらえる唯一の統計として昭和29年から実施しています。平成24年1月30日に23年結果を公表しましたので、その概要を紹介します。

都道府県間移動者数は平成7年以来16年ぶりに増加

- 日本人の市区町村間の移動者数は504万4239人となり、8年連続の減少となっています。
- 都道府県間移動者数は233万8519人となり、平成7年以来16年ぶりに増加しています。
- 都道府県内移動者数は270万5720人となり、8年連続の減少となっています。

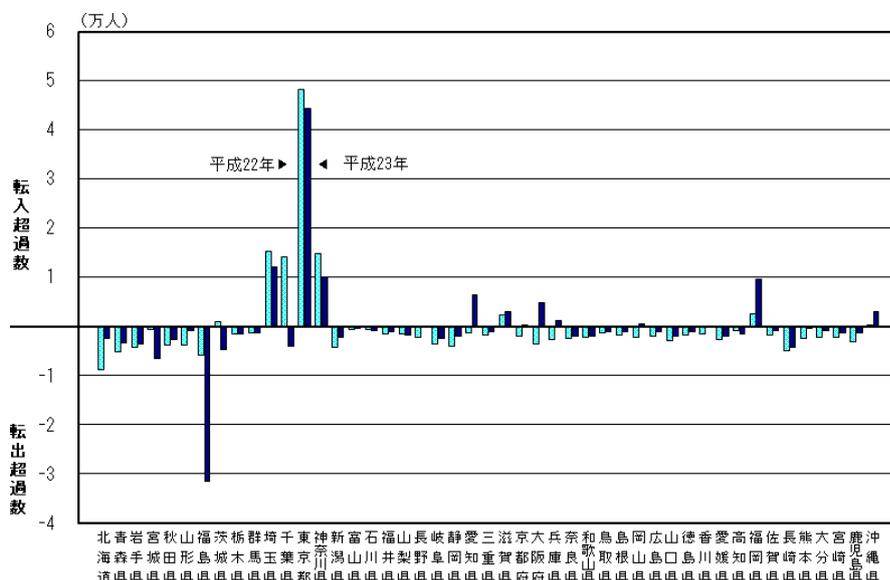
移動者数の推移（昭和29年～平成23年）



大阪府は平成7年以来16年ぶりに転入超過、千葉県は昭和31年以来55年ぶりに転出超過

- 都道府県別の転入・転出超過数をみると、転入超過は東京都（4万4482人）など11都府県となり、前年に比べて3県増加しています。転入超過となっている都府県のうち、大阪府及び京都府は平成7年以来16年ぶり、岡山県は9年以来14年ぶりに転入超過となっています。
- 転出超過は福島県（3万1381人）など36道県となっています。転出超過となっている道県のうち、千葉県は昭和31年以来55年ぶりに転出超過となっています。

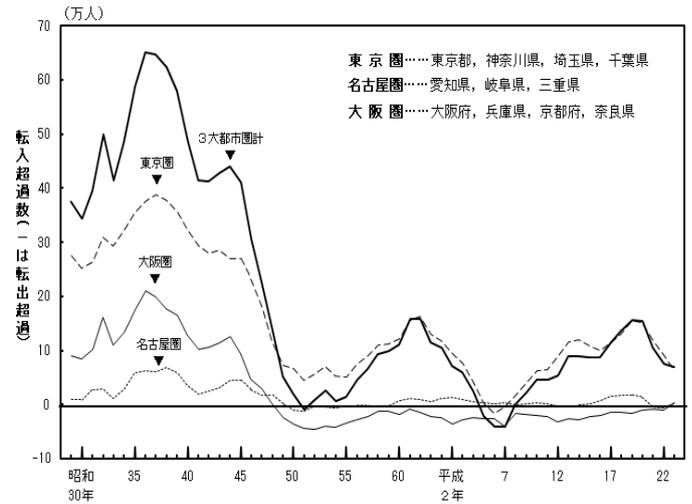
都道府県別転入・転出超過数（平成22年，平成23年）



大阪圏は昭和48年以来38年ぶりに転入超過

- ・東京圏（東京都，神奈川県，埼玉県及び千葉県）は6万2809人の転入超過となっています。前年に比べて3万20人の減少となっています。
- ・名古屋圏（愛知県，岐阜県及び三重県）は3060人の転入超過となっています。名古屋圏が転入超過となるのは平成20年以来3年ぶりとなっています。
- ・大阪圏（大阪府，兵庫県，京都府及び奈良県）は4209人の転入超過となっています。大阪圏が転入超過となるのは昭和48年以来38年ぶりとなっています。

3大都市圏の転入・転出超過数の推移
(昭和29年～平成23年)



全国の市町村のうち7割が転出超過, 転出超過数上位20市町村のうち14市町が岩手県, 宮城県及び福島県

- ・全国1718市町村^{注1)}の転入・転出超過数をみると，転入超過^{注2)}は東京都特別区部（3万5435人）など505市町村となっています。
- ・転出超過は福島県郡山市（7232人）など1213市町村となり，全市町村の70.6%を占めています。
- ・転出超過数上位20市町村のうち14市町が岩手県，宮城県及び福島県となっています。

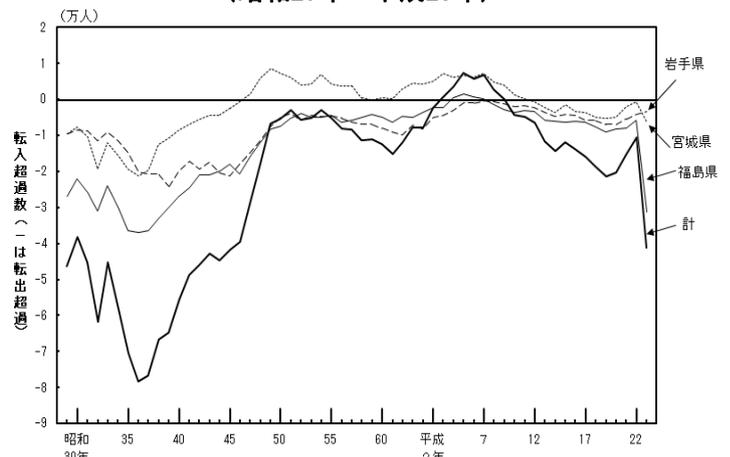
注1) 東京都特別区は1市として扱う。また，平成23年12月31日現在，住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない2市町を除く。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

岩手県, 宮城県及び福島県の転出超過数の合計は4万1226人, 転出超過数が4万人を上回るのは昭和45年以来41年ぶり

- ・岩手県，宮城県及び福島県の転出超過数の合計は4万1226人となり，前年に比べて3万680人の増加となっています。転出超過数が4万人を上回るのは昭和45年以来41年ぶりとなっています。
- ・転出超過数は前年に比べて，宮城県及び福島県は大幅な増加となり，岩手県のみ減少となっています。

岩手県, 宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移
(昭和29年～平成23年)



【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成23年12月分 平成24年1月31日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6222万人と前年同月に比べ10万人の減少

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」、「製造業」などが減少、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	499万人と、	8万人減少
製造業……………	1025万人と、	9万人減少
卸売業、小売業……………	1049万人と、	15万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	386万人と、	5万人減少
医療、福祉……………	681万人と、	38万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	451万人と、	2万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、275万人と前年同月に比べ24万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	29万人と、	4万人減少
勤め先都合……………	68万人と、	13万人減少
自己都合……………	97万人と、	3万人減少
学卒未就職……………	11万人と、	3万人減少
新たに収入が必要……………	39万人と、	2万人減少
その他……………	26万人と、	1万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.6%と前月に比べ0.1ポイント上昇

- 男性は、5.0%と前月に比べ0.2ポイント上昇
- 女性は、4.0%と前月に比べ0.1ポイント低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

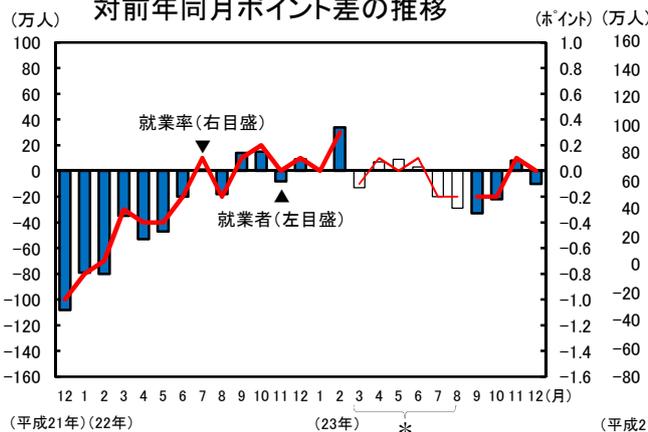
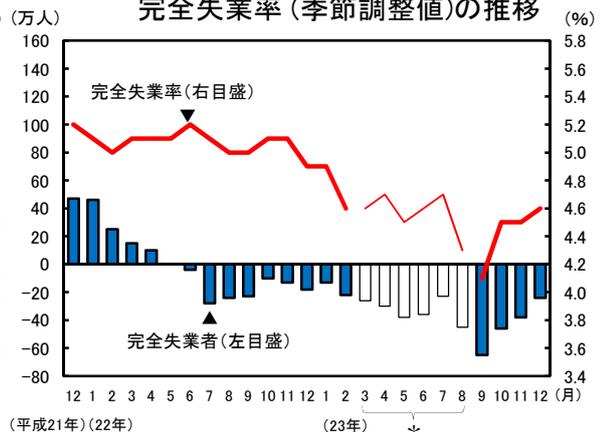


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



* 平成23年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

* 平成23年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

(注) 平成23年9月分結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります(全国の調査区数に占める割合は12月分では1%未満)ので、結果の利用に当たっては御留意願います。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

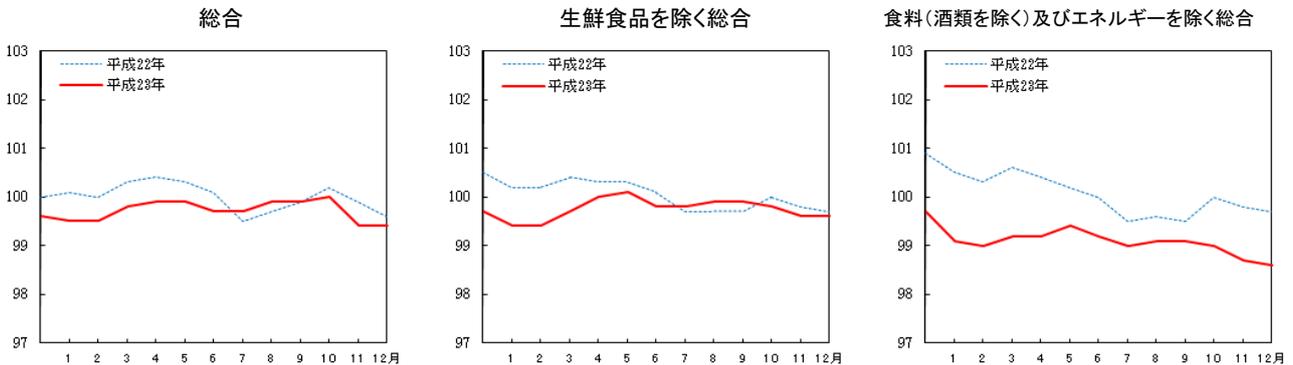
— 平成23年12月分 平成24年1月27日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，11月 -0.5%→12月 -0.2%と下落幅が0.3ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，11月 -0.2%→12月 -0.1%と下落幅が0.1ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，11月 -1.1%→12月 -1.1%と下落幅は変わらず

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

テレビのマイナス幅が拡大したものの，宿泊料のマイナス幅が縮小したことにより，「生鮮食品を除く総合」のマイナス幅は0.1ポイント縮小

- ・ 総合指数の前年同月比が-0.2%となった内訳を寄与度でみると，教養娯楽，家具・家事用品，などは下落，光熱・水道，交通・通信などは上昇

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
下落		
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -27.6%(-0.41)・・・	テレビ -32.8%(-0.27)など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -18.6%(-0.21)・・・	電気冷蔵庫 -33.9%(-0.07) など
上昇		
光熱・水道	電気代 6.4%(0.20)	
交通・通信	自動車等関係費 2.5%(0.21)・・・	ガソリン 7.6%(0.18) など

	総合	生鮮食品を除く総合		食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	生鮮食品を除く食料									
前年同月比(%)	(-0.5)	(-0.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-8.3)	(0.2)	(-0.2)	(4.9)	(-6.1)	(0.0)	(-1.2)	(1.6)	(0.2)	(-4.1)	(-0.5)
	-0.2	-0.1	-1.1	-0.1	-2.4	0.3	-0.2	5.2	-6.7	0.0	-1.2	1.5	0.2	-3.8	-0.4
寄与度		(-0.17)	(-0.75)	(-0.29)	(-0.34)	(0.04)	(-0.05)	(0.35)	(-0.21)	(0.00)	(-0.05)	(0.22)	(0.01)	(-0.46)	(-0.03)
		-0.12	-0.74	-0.03	-0.09	0.07	-0.04	0.37	-0.23	0.00	-0.05	0.21	0.01	-0.43	-0.02
寄与度差		0.05	0.01	0.27	0.24	0.03	0.00	0.02	-0.02	0.00	0.00	-0.01	0.00	0.03	0.00

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合
 (注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成23年12月分 平成24年1月31日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は32万8千円で、前年同月に比べ実質0.5%の増加

- 以下の費目などが増減に寄与
 - ・昨年に比べ気温が低かったことによりシャツ・セーター類などの「被服及び履物」（寄与度0.30）が増加したほか、「設備修繕・維持」（同0.31）などが増加
 - ・一方、買い換え需要の減少によりテレビなどの「教養娯楽用耐久財」（同-0.22）などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

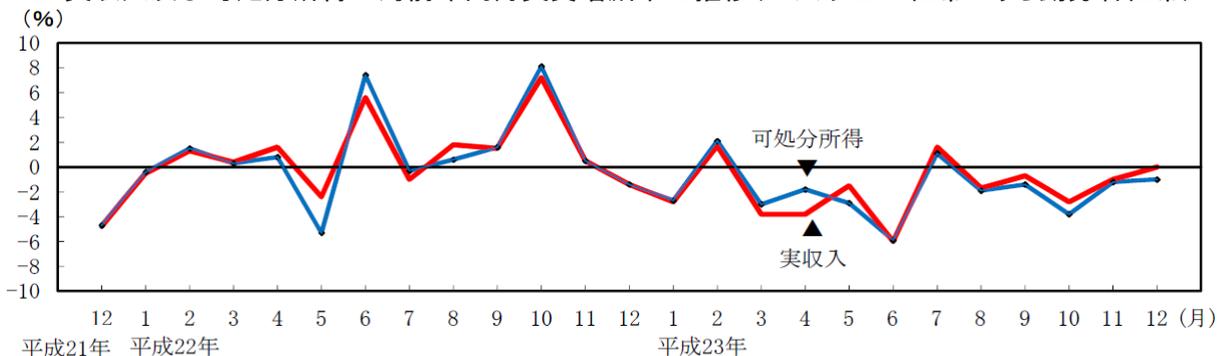
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	328,080	0.3	0.5	0.5		10か月ぶりの実質増加
食料	82,191	0.0	0.1	0.02	<増加> 調理食品,肉類など	2か月連続の実質増加
住居	22,806	7.1	7.1	0.46	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	23,285	3.0	-2.1	-0.14	<減少> 電気代,ガス代など	10か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,031	-2.0	5.0	0.20	<増加> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	13,786	7.7	7.7	0.30	<増加> シャツ・セーター類,他の被服など	3か月連続の実質増加
保健医療	13,413	-6.8	-5.7	-0.25	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具	2か月連続の実質減少
交通・通信	38,375	-0.9	-2.4	-0.29	<減少> 自動車等関係費,交通など	2か月連続の実質減少
教育	9,961	17.8	17.6	0.45	<増加> 授業料等,補習教育など	2か月連続の実質増加
教養娯楽	33,285	-6.5	-2.8	-0.31	<減少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	5か月連続の実質減少
その他の消費支出	77,946	0.4	(0.6)	(0.15)	<増加> 交際費,諸雑費	7か月ぶりの増加

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質0.0%と、1年前と同水準

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計しています。

【結果のポイント解説】

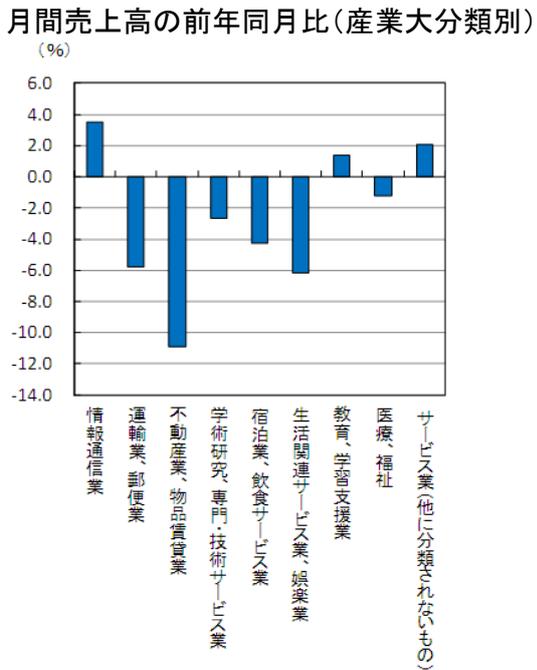
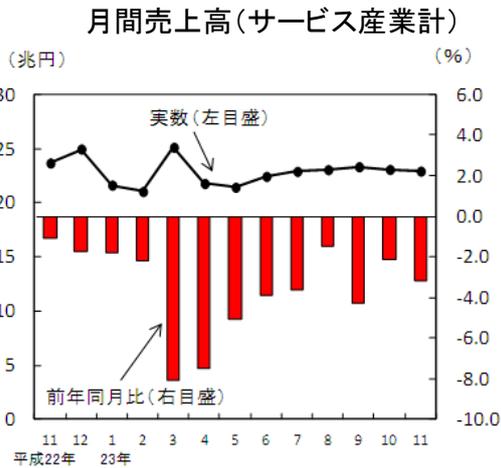
サービス産業動向調査

— 平成23年11月分（速報） 平成24年1月30日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

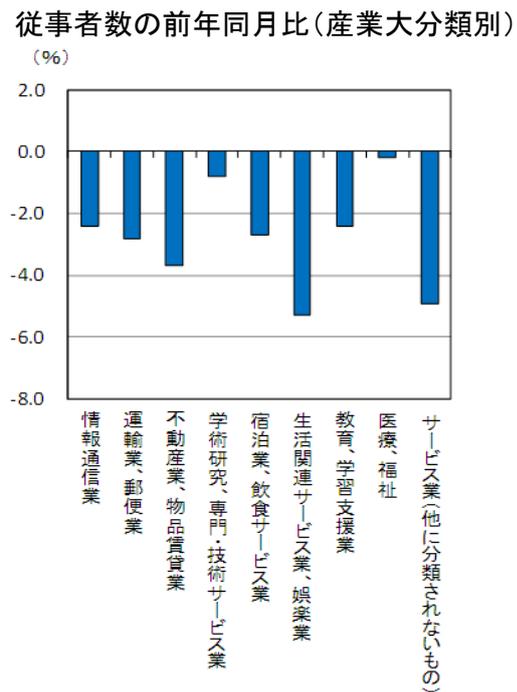
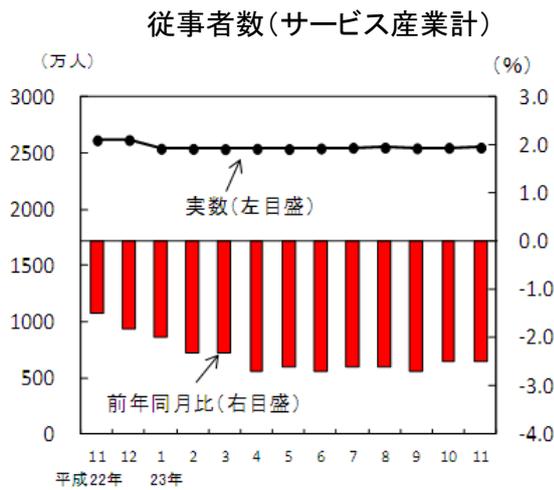
サービス産業の月間売上高は、22.9兆円

- サービス産業の月間売上高は、22.9兆円で前年同月に比べ3.2%の減少
- 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など6産業で減少。一方、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など3産業で増加。



サービス産業の従事者数は、2554万人

- サービス産業の従事者数は、2554万人で前年同月に比べ2.5%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など全ての産業で減少



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力楡福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

人口推計

— 平成24年1月20日公表 —

【総人口（平成24年1月1日現在<概算値>）】

総人口は、1億2773万人

- ・ 総人口は、1億2773万人で、前年同月に比べ、29万人（0.22%）の減少

【総人口・日本人人口（平成23年8月1日現在<確定値>）】

総人口は、1億2781万6千人。日本人人口は、1億2624万1千人

- ・ 総人口は、1億2781万6千人で、前年同月に比べ、25万3千人（0.20%）の減少
 - ・ 0～14歳人口は、1673万6千人で、総人口に占める割合は 13.1%
 - ・ 15～64歳人口は、8145万6千人で、総人口に占める割合は 63.7%
 - ・ 65歳以上人口は、2962万4千人で、総人口に占める割合は 23.2%
- ・ 日本人人口は、1億2624万1千人

注）確定値の前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值（暫定値）』により行っている。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成24年1月1日現在（概算値）			平成23年8月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総数	12773	6214	6559	127,816	62,189	65,626	126,241	61,475	64,766
0～4歳	530	272	258	5,301	2,715	2,587	5,255	2,691	2,564
5～9	547	280	267	5,514	2,823	2,691	5,473	2,802	2,671
10～14	590	302	288	5,920	3,032	2,888	5,875	3,009	2,866
15～19	607	312	296	6,082	3,120	2,961	6,019	3,090	2,929
20～24	635	324	310	6,396	3,266	3,131	6,200	3,175	3,026
25～29	718	365	353	7,250	3,688	3,562	7,039	3,587	3,452
30～34	802	407	395	8,135	4,128	4,007	7,944	4,041	3,903
35～39	965	489	476	9,744	4,941	4,802	9,582	4,871	4,711
40～44	944	476	467	9,200	4,645	4,554	9,047	4,583	4,464
45～49	795	400	395	7,994	4,017	3,977	7,869	3,965	3,904
50～54	764	382	382	7,641	3,818	3,823	7,550	3,779	3,771
55～59	824	409	415	8,364	4,150	4,215	8,292	4,117	4,175
60～64	1060	520	540	10,649	5,227	5,422	10,590	5,198	5,392
65～69	787	377	410	7,856	3,754	4,102	7,815	3,735	4,080
70～74	727	337	389	7,129	3,308	3,821	7,098	3,294	3,803
75～79	616	269	347	6,125	2,670	3,456	6,104	2,661	3,443
80～84	450	177	274	4,474	1,753	2,721	4,461	1,748	2,713
85歳以上	413	117	296	4,040	1,134	2,906	4,028	1,130	2,898
(再掲)									
0～14歳	1667	854	814	16,736	8,570	8,166	16,603	8,502	8,102
15～64	8113	4084	4029	81,456	41,001	40,455	80,132	40,405	39,727
65歳以上	2993	1276	1716	29,624	12,619	17,005	29,506	12,568	16,938
75歳以上	1479	562	916	14,639	5,557	9,082	14,593	5,539	9,054
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.1	13.7	12.4	13.1	13.8	12.4	13.2	13.8	12.5
15～64	63.5	65.7	61.4	63.7	65.9	61.6	63.5	65.7	61.3
65歳以上	23.4	20.5	26.2	23.2	20.3	25.9	23.4	20.4	26.2
75歳以上	11.6	9.0	14.0	11.5	8.9	13.8	11.6	9.0	14.0

- (注)
- ・ 単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 - ・ 平成22年国勢調査による人口を基準としている。
 - ・ 当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

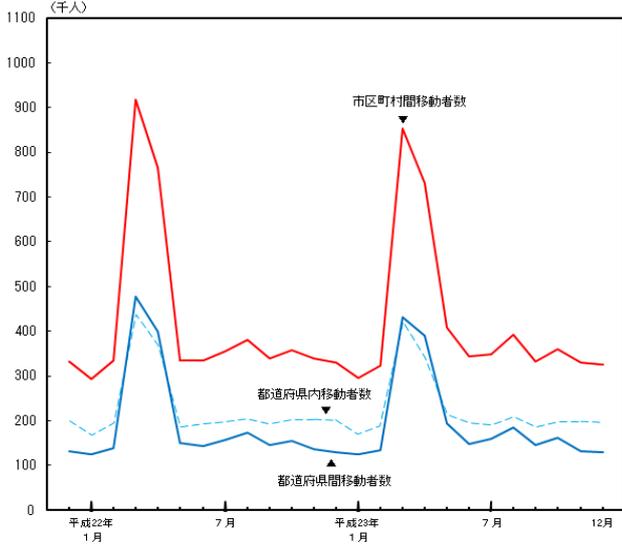
— 平成23年12月分 平成24年1月30日公表 —

【移動者数】

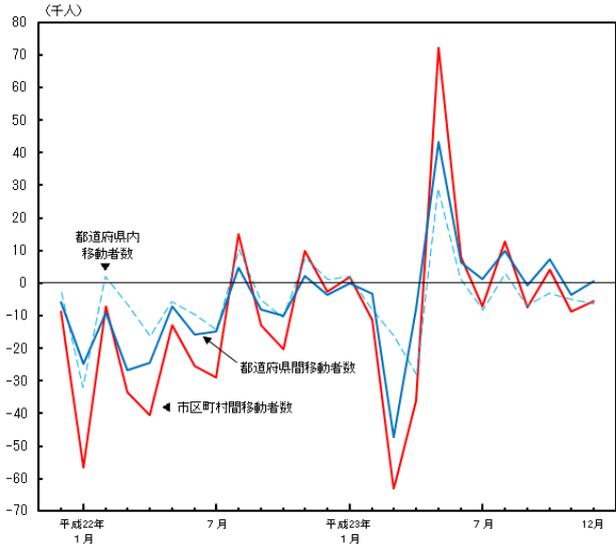
市区町村間移動者数は、32万5028人

- 市区町村間移動者数は、32万5028人で前年同月に比べ 5563人（1.7%）の減少
- 都道府県間移動者数は、12万9501人で前年同月に比べ 660人（0.5%）の増加
- 都道府県内移動者数は、19万5527人で前年同月に比べ 6223人（3.1%）の減少

移動者数の推移

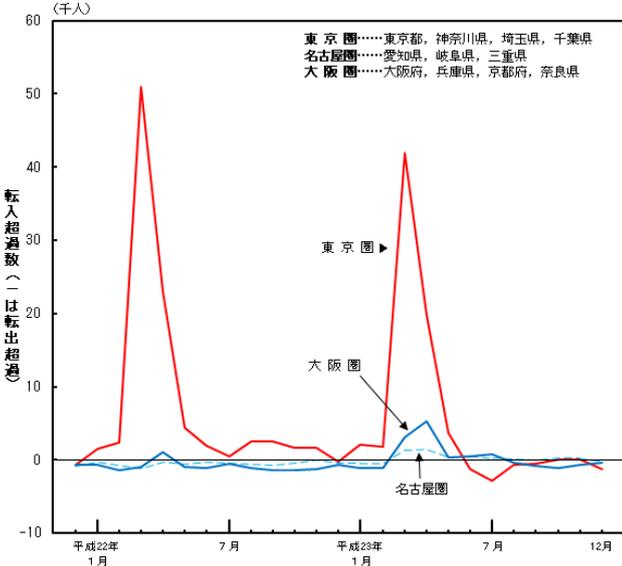


移動者数の対前年同月増減の推移

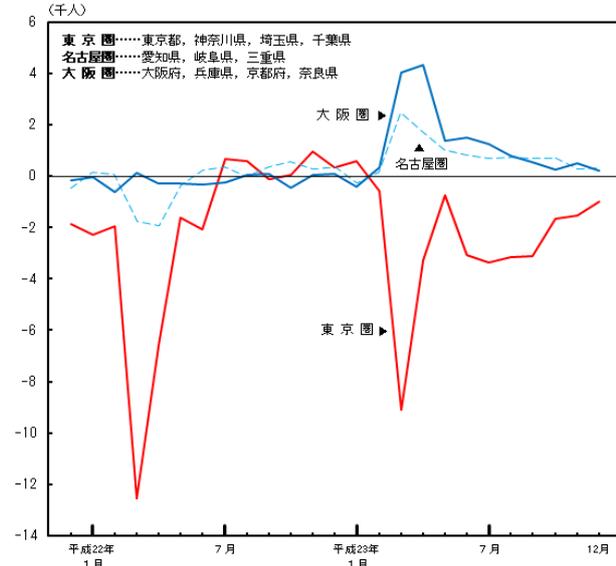


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成23年12月	20,322	21,617	-1,295	6,025	6,242	-217	10,535	10,996	-461
平成22年12月	20,534	20,820	-286	5,576	6,095	-519	9,754	10,415	-661

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1}						消費者物価指数 ^{注2}			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成12年	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.7	103.0	103.1	105.9
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	(6261)	(5977)	(284)	(4287)	(4.5)	-	99.7	99.8	99.7	99.1
平成21年12月	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	100.0	100.5	100.0	100.9
平成22年1月	6535	6213	323	4507	4.9	5.1	100.1	100.2	100.1	100.5
2	6509	6185	324	4527	5.0	5.0	100.0	100.2	100.0	100.3
3	6560	6210	350	4478	5.3	5.1	100.3	100.4	100.4	100.6
4	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	100.4	100.3	100.4	100.4
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.1	100.3	100.3	100.4	100.2
6	6624	6280	344	4422	5.2	5.2	100.1	100.1	100.1	100.0
7	6602	6271	331	4441	5.0	5.1	99.5	99.7	99.4	99.5
8	6615	6278	337	4430	5.1	5.0	99.7	99.7	99.6	99.6
9	6649	6309	340	4395	5.1	5.0	99.9	99.7	99.8	99.5
10	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	100.0	100.2	100.0
11	6570	6252	318	4475	4.8	5.1	99.9	99.8	99.9	99.8
12	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
平成23年1月	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
2	6522	6219	302	4521	4.6	4.6	99.5	99.4	99.5	99.0
3	(6232)	(5928)	(304)	(4317)	(4.9)	(4.6)	99.8	99.7	99.8	99.2
4	(6302)	(5994)	(309)	(4247)	(4.9)	(4.7)	99.9	100.0	99.9	99.2
5	(6312)	(6019)	(293)	(4242)	(4.6)	(4.5)	99.9	100.1	99.9	99.4
6	(6295)	(6002)	(293)	(4258)	(4.7)	(4.6)	99.7	99.8	99.7	99.2
7	(6266)	(5973)	(292)	(4289)	(4.7)	(4.7)	99.7	99.8	99.7	99.0
8	(6242)	(5967)	(276)	(4290)	(4.4)	(4.3)	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6551	6276	275	4480	4.2	4.1	99.9	99.9	99.9	99.1
10	6552	6264	288	4486	4.4	4.5	100.0	99.8	100.0	99.0
11	6540	6260	280	4497	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
12	6497	6222	275	4539	4.2	4.6	99.4	99.6	99.4	98.6
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成13年	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	(-36)	(-3)	(-33)	(35)	(-0.5)	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成23年1月	-12	0	-13	13	-0.1	0.0	-0.6	-0.8	-0.6	-1.3
2	13	34	-22	-6	-0.4	-0.3	-0.5	-0.8	-0.6	-1.3
3	(-40)	(-13)	(-26)	(44)	(-0.4)	(0.0)	-0.5	-0.7	-0.6	-1.4
4	(-24)	(7)	(-30)	(31)	(-0.5)	(0.1)	-0.4	-0.2	-0.5	-1.1
5	(-29)	(9)	(-38)	(34)	(-0.6)	(-0.2)	-0.4	-0.1	-0.4	-0.8
6	(-33)	(3)	(-36)	(34)	(-0.5)	(0.1)	-0.4	-0.2	-0.4	-0.8
7	(-41)	(-20)	(-23)	(47)	(-0.3)	(0.1)	0.2	0.1	0.3	-0.5
8	(-76)	(-29)	(-45)	(57)	(-0.7)	(-0.4)	0.2	0.2	0.2	-0.5
9	-98	-33	-65	85	-0.9	-	0.0	0.2	0.0	-0.4
10	-69	-22	-46	59	-0.6	0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-1.0
11	-30	8	-38	22	-0.5	0.0	-0.5	-0.2	-0.6	-1.1
12	-34	-10	-24	24	-0.4	0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-1.1

(注1) 平成23年3月～8月の実数及び対前年同月差は「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」結果を用いている。
 (注2) 対前年比は各基準年の公表値による。対前年同月比は, 平成22年12月以前は平成17年基準, 23年1月以降は平成22年基準の公表値による。(平成23年1月以降は平成22年基準による22年と23年の結果を用いて算出。)

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注3}						家計消費状況調査 ^{注3}			家計消費	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 ^{注4}	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成 12年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
平成21年 12月	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	115.6	
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	98.5	
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	89.8	
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	110.6	
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	104.4	
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	95.9	
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	94.0	
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	100.0	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	101.5	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	96.2	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	99.8	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	97.4	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	111.8	
平成23年 1月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	96.8	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	89.2	
3	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	102.0	
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	101.6	
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9	
6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5	
7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	-	-	-	-	
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 13年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成22年 12月	-3.3	-1.4	-1.4	-2.8	-1.2	-0.7	-39.2	18.0	4.0	-3.3	
平成23年 1月	-0.3	-2.8	-2.7	-0.6	-3.8	1.9	-41.1	14.3	6.5	-1.7	
2	0.5	1.7	2.1	-0.8	-1.4	-1.4	-37.8	24.1	1.2	-0.7	
3	-8.2	-3.8	-3.0	-10.5	-8.6	-7.5	-16.4	7.3	-0.4	-7.8	
4	-2.0	-3.8	-1.8	-1.6	-12.7	0.1	-39.0	57.7	6.2	-2.7	
5	-1.2	-1.5	-2.9	-0.3	2.6	2.5	-11.5	93.2	8.1	-1.0	
6	-3.5	-6.0	-5.9	-3.5	-6.5	1.2	-24.9	28.1	9.3	-1.6	
7	-2.1	1.6	1.1	-2.6	4.2	-2.5	-30.7	35.4	7.5	-3.1	
8	-4.1	-1.7	-1.9	-4.7	-0.2	-2.3	-44.0	9.0	26.8	-5.4	
9	-1.9	-0.7	-1.4	-2.8	2.4	-1.3	-12.1	38.3	8.2	-3.4	
10	-0.4	-2.8	-3.8	-1.8	2.7	1.6	1.4	13.6	3.7	-2.2	
11	-3.2	-1.0	-1.2	-4.1	-0.7	-2.5	83.1	49.9	4.3	-3.2	
12	0.5	0.0	-1.0	0.9	5.2	0.8					

(注3) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注4) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査						
	売上高						
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
(百万円)							
平成12年	-	-	-	-	-	-	
13	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
平成21年	11月	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
	12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年	1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
	2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
	3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
	4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
	5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
	6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
	7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
	8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
	9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
	10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
	11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
	12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年	1月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
	2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
	3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
	4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
	5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
	6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
	7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
	8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
	9	p 23,319,620	p 3,475,742	p 1,693,300	p 3,901,527	p 2,417,851	p 2,813,331
	10	p 23,063,953	p 3,592,579	p 1,820,431	p 4,015,652	p 2,368,816	p 3,183,009
	11	p 22,914,497	p 3,567,526	p 1,763,257	p 3,887,431	p 2,437,446	p 2,945,912
				対前年比(%)			
平成13年		-	-	-	-	-	-
14		-	-	-	-	-	-
15		-	-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-	-
21		-	-	-	-	-	-
22		-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
				対前年同月比(%)			
平成22年	11月	-1.1	1.3	-5.7	4.6	-1.8	-6.8
	12	-1.7	2.2	-3.2	1.8	-1.1	-6.6
平成23年	1月	-1.8	0.8	-2.6	0.2	-3.7	-4.8
	2	-2.2	0.2	-4.7	-1.7	-4.9	-4.8
	3	-8.1	-1.5	-16.4	-6.2	-9.4	-23.0
	4	-7.5	-3.2	-11.5	-6.9	-10.3	-15.0
	5	-5.1	0.1	-8.8	-5.3	-5.3	-13.3
	6	-3.9	-1.3	-6.2	-3.2	-4.7	-14.2
	7	-3.6	-2.2	-2.7	-6.7	-4.4	-7.5
	8	-1.5	-0.2	-2.9	-4.8	1.7	-7.3
	9	p -4.3	p -2.7	p -5.8	p -5.0	p -0.3	p -13.7
	10	p -2.1	p -1.1	p -4.2	p -3.1	p 1.5	p -6.0
	11	p -3.2	p -1.2	p -4.3	p -5.8	p 2.1	p -6.2

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成22年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注8}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成12年	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23						5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
平成21年12月	128,059	16,981	81,436	29,098	126,350	333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年1月	128,032	16,973	81,394	29,113	126,416	293,644	126,018	1,532	-257	-750
2	128,052	16,956	81,380	29,151	126,369	334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3	128,003	16,947	81,268	29,212	126,360	916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4	128,032	16,947	81,230	29,268	126,373	766,670	398,795	23,074	-255	1,027
5	128,011	16,933	81,174	29,307	126,350	335,731	150,085	4,468	-574	-994
6	128,041	16,921	81,179	29,332	126,349	335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
7	128,070	16,921	81,186	29,344	126,387	355,809	157,787	530	-497	-470
8	128,069	16,914	81,161	29,364	126,430	379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
9	128,028	16,884	81,107	29,395	126,380	339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
10	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	356,862	155,253	1,675	-425	-1,366
11	128,063	16,834	81,721	29,508	126,370	339,355	135,970	1,577	-79	-1,203
12	128,052	16,830	81,712	29,511	126,357	330,591	128,841	-286	-519	-661
平成23年1月	128,020	16,832	81,685	29,504	126,415	295,512	125,888	2,103	-522	-1,181
2	127,982	16,818	81,651	29,514	126,333	322,888	134,539	1,755	-561	-1,142
3	127,930	16,802	81,593	29,535	126,287	853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
4	127,708	16,767	81,398	29,543	126,255	730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
5	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
9						331,890	145,808	-535	-87	-825
10						360,986	162,502	-4	274	-1,100
11						330,744	132,441	60	211	-692
12						325,028	129,501	-1,295	-217	-461
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成13年	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23						-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成22年12月	-7	-	-	-	6	-2,509	-3,633	341	337	76
平成23年1月	-11	-	-	-	-1	1,868	-130	571	-265	-431
2	-70	-	-	-	-37	-11,299	-3,304	-561	150	316
3	-73	-	-	-	-74	-63,412	-47,191	-9,110	2,477	4,025
4	-324	-	-	-	-118	-35,993	-7,763	-3,300	1,727	4,312
5	-268	-	-	-	-130	72,211	43,253	-746	1,004	1,391
6	-243	-	-	-	-148	7,853	6,394	-3,073	807	1,484
7	-253	-	-	-	-171	-6,934	1,273	-3,347	694	1,234
8	-254	-	-	-	-188	12,800	9,771	-3,150	717	798
9						-7,384	-556	-3,099	700	553
10						4,124	7,249	-1,679	699	266
11						-8,611	-3,529	-1,517	290	511
12						-5,563	660	-1,009	302	200

(注8) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成12年, 17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注9}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 12 年 ^{注10}	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	-	-	-	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	-	-	-	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	-	-	-	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	-	-	-	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	-	-	-	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	-	-	-	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	-	-	-	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3230	1650	33.8	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3210	1685	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
平成21年								
7~9月期	3216	1671	34.2	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3201	1688	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3217	1636	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3191	1672	34.4	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3218	1706	34.6	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3212	1727	35.0	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	3164	1739	35.5	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	3252	1701	34.3	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	3168	1729	35.3	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 13 年 ^{注10}	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-	-	-	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-	-	-	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-	-	-	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	-	-	-	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	-	-	-	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-	-	-	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-	-	-	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-20	35	0.6	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成22年								
7~9月期	2	35	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7
10~12月期	11	39	0.5	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4
平成23年								
1~3月期	-53	103	1.8	-1.9	-4.6	11.7	-5.5	-3.7
4~6月期	61	29	-0.1	-1.7	-23.0	0.6	-3.2	-8.5
7~9月期	-50	23	0.7	-1.8	-16.0	9.5	1.9	-4.2

(注9) 詳細集計

東日本大震災の影響により、平成23年1~3月期平均結果以降、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成22年10~12月期平均以前の数値も、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の遡及数値を用いている。

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ】

平成24年経済センサス - 活動調査のお願い

総務省統計局統計調査部経済統計課長 井上 卓

本年2月から[平成24年経済センサス - 活動調査](#)が始まっています。

統計 Today をお読みになっている企業や事業所の皆様のお手元にも、調査票が届いていることと思います。

平成24年経済センサス - 活動調査は、今回初めて実施する調査で、日本で活動する全ての企業・事業所の経理事項を、同一時点で調査する、「経済の国勢調査」と呼ばれる大規模調査です。

なぜ、今、この調査が必要なのかと御疑問をお持ちの方もおられるかと思えます。

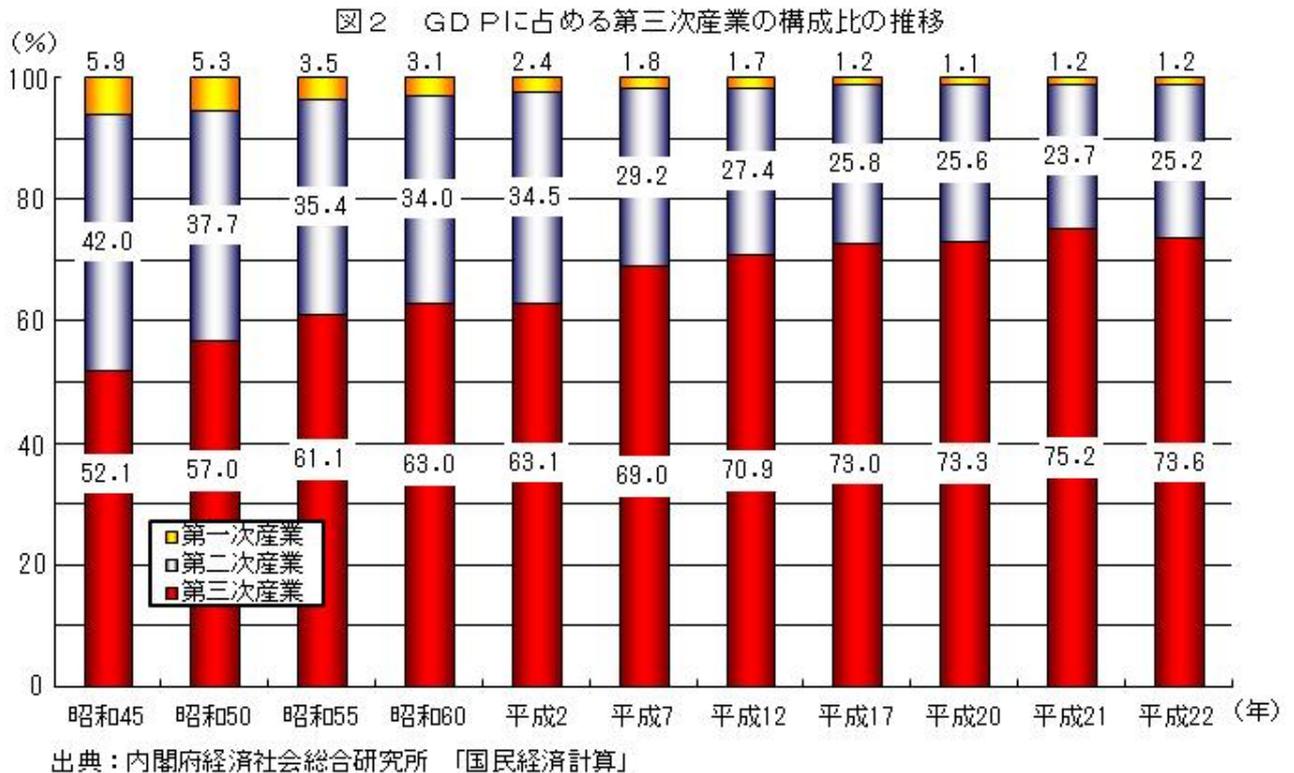
＜変化する内外情勢＞

我が国経済は、資本主義国第2位の経済規模を誇った高度経済成長期から、安定成長期、更にバブル崩壊に起因する景気の後退期などを経て、名目GDP（国内総生産）成長率がマイナスを記録するなどその在りようを大きく変えてきています（図1）。



出典：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」

産業構造についても、GDPに占める第三次産業の割合は年々上昇し、7割を超えるなど、構造変化が大きく進んでいることが推測されます（図2）。



その一方で、経済のグローバル化が進み、我が国は世界的な経済変動にますます密接に影響を受けるようになり、また、世界規模での競争に直面する機会がこれまでになく増大してきています。

<日本経済の「いま」を知ることが必要>

世界経済の先行きが不透明な中で、日本経済全体が元気を取り戻すためには、まず、日本経済の潜在力を冷静に見極めていくことが必要不可欠です。我が国経済がどうなっているのか、我が国産業全体の姿はどうかを見極め、的確に経済政策・産業政策の舵（かじ）を取って行くことが求められています。

平成24年経済センサス-活動調査は、こうした要請に応えるための基礎的なデータを整備する調査です。

また、各産業が都道府県ごと、市町村ごとにどのように展開しているのかも、初めて明らかになります。これは地方の産業政策への活用が見込まれるとともに、企業経営の参考資料としても御活用いただくことが見込まれるものです。

<企業・事業所の皆様の御負担軽減への配慮>

平成24年経済センサス-活動調査の実施に当たっては、御記入いただく企業・事業所の皆様の御負担を軽減することも配慮させていただいています。

既存の事業所・企業統計調査，サービス業基本調査，本邦鉱業のすう勢調査は廃止いたしました。また，平成21年商業統計調査，平成23年工業統計調査，平成23年特定サービス産業実態調査の実施を中止し，調査内容を経済センサスに一本化しています。

2000年代に入り，中国も韓国も，既に経済センサスを実施し，それに基づき経済政策を講じています。グローバルな競争時代を迎え，日本も遅れを取るわけにはいきません。

企業・事業所の皆様におかれましては，誠にお忙しいことと拝察いたしますが，何とぞ，趣旨を御理解いただき，御回答をお願い申し上げます。

本調査の詳細については，キャンペーンサイトがございますので，そちらも御参照いただければと思います（キャンペーンサイトは[こちら](#)から）。

〔 本文は「統計 Today No.48」（平成24年2月8日）

<http://www.stat.go.jp/info/today/O48.htm> から転載しました。 〕

【今月のメッセージ】

統計の国際協力について

総務省統計局長 福井 武弘

我が国経済は、2008年9月のリーマンショック以後の大幅な景気悪化を経て、持ち直しの傾向にありましたが、昨年3月の東日本大震災や原子力災害による落ち込み以降、景気回復の動きは緩やかな状況にあります。今後、これらの災害による影響に加え、欧州金融危機を含めた世界経済の減速や円高等の影響により、景気の下振れが懸念されるところです。経済のグローバル化により、各国経済は国際的に密接に関係してきています。世界経済の動向を把握するには、統計の国際比較が不可欠です。そのためには、各国の統計についてできるだけ共通の概念、定義、分類にするなど国際比較のための基準作りが重要です。これまで、統計局では、[国際連合](#)、[OECD](#)など主要な国際機関の統計部局に協力して経済統計の国際比較プロジェクトなどに参画するなど公的統計の国際活動に取り組んでいます。

昨年における公的統計の国際活動分野での注目ニュースとしては、川崎茂氏(前統計局長)が、日本人で初めて、[IAOS](#) (International Association for Official Statistics, 国際公的統計協会)の次期会長に選任されたことです。8月に開催された[ISI](#) (International Statistical Institute, 国際統計協会)主催の第58回ISI大会(ダブリン)において選任され、これは、日本の公的統計が国際的に注目され期待されていることを示すものであり、嬉しい限りです。また、川崎氏は、ISIの理事(Council Member)にも選任されており、4年間国際的に活動されることになっています。ISIは、1885年に設立された、各国政府の統計主管部局長及び選ばれた統計学者をメンバーとする国際的な学術団体です。我が国の統計局とISIの関係は古く、1899年の第7回ISI大会(オスロ)に初めて参加して以来となります。また、同年に花房直三郎内閣統計局長が最初のISI正会員に選ばれています。隔年に各国持ち回りで開催されるISI大会は、これまで3回(1930年第19回大会、1960年第32回大会、1987年第46回大会)東京で開催されており、統計局もISIの国際活動に協力してきています。

本年における統計局の国際活動分野での主要なイベントとしましては、11月に開催予定の第13回東アジア統計局長会議があります。

この会議は、経済的・社会的に密接な関係にある東アジア諸国の中央統計機関の責任者等が一堂に会し、政策策定の基礎となる公的統計に関する重要テーマについて意見交換することや、技術的及び行政的な観点から、各国の知見を交換することを通して東アジア地域の公的統計の整備・発展に寄与することを目的として1980年から統計局が主催しています。今回は、2010年ラウンド人口・住宅センサスの実施状況、経済センサスの取組状況などを主要議題として意見交換する予定になっています。

このほか、統計局では、これまで培われてきた高い水準の統計技術を背景として、統計技術に関する国際協力を推進しています。これまでアルゼンチン、インドネシア、韓国、カンボジア、スリランカ、タンザニア、中国、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、メキシコなどの政府統計機関に対して、専門家派遣や研修生の受入れ、視察団の相互交流などによる技

術協力を行ってきました。また、国際シンポジウムの開催などを通じて、統計に関する国際統計の整備・発展に協力しています。

統計局では、今後とも公的統計の国際活動・国際協力を積極的に貢献して参る所存ですので、私どもの取組に御理解と御支援をよろしくお願いいたします。

〔 本文は「統計 Today No.47」（平成 24 年 1 月 4 日）

<http://www.stat.go.jp/info/today/O47.htm> から転載しました。 〕

公表予定(平成24年2月～5月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成24年 2月			
3日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年1月分
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年12月分(速報)、平成23年10～12月期平均(速報)及び平成23年平均(速報)
10日	個人企業経済調査	動向編	平成23年10～12月期(速報)
17日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年12月分(確報)、平成23年10～12月期平均(確報)及び平成23年平均(確報)
	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成23年10～12月期平均及び平成23年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯、総世帯、単身世帯)	平成23年10～12月期及び平成23年平均
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年12月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯、総世帯・単身世帯)	平成23年10～12月期及び平成23年平均
20日	人口推計		平成23年9月1日現在確定値及び平成24年2月1日現在概算値
	労働力調査	詳細集計	平成23年10～12月期平均及び平成23年平均
23日	個人企業経済調査	動向編	平成23年10～12月期(確報)
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年1月分
28日	サービス産業動向調査		平成23年12月分(速報)、平成23年10～12月期(速報)及び平成23年(速報)
下旬	国勢調査	産業等基本集計結果(都道府県別結果)(19県分)※詳細はHP参照	平成23年9月分(確報)及び平成23年7～9月期(確報) 平成22年10月1日現在
3月			
2日	労働力調査	基本集計	平成24年1月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年1月分
	消費者物価指数	全国	平成24年1月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年2月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年1月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年2月分
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年1月分(速報)
9日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年2月分
16日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年1月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年1月分(確報)
21日	人口推計		平成23年10月1日現在確定値及び平成24年3月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年2月分
29日	サービス産業動向調査		平成24年1月分(速報)及び平成23年10月分(確報)
30日	労働力調査	基本集計	平成24年2月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年2月分
	消費者物価指数	全国	平成24年2月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年3月分及び平成23年度平均
	消費者物価指数	消費者物価地域差指数	平成23年平均
	小売物価統計調査	全国	平成24年2月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年3月分
下旬	国勢調査	産業等基本集計結果(都道府県別結果)(13県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
4月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年2月分(速報)
6日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年3月分
13日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年2月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年2月分(確報)
20日	人口推計		平成23年11月1日現在確定値及び平成24年4月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年3月分
27日	労働力調査	基本集計	平成24年3月分、平成24年1～3月期平均及び平成23年度平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年3月分
	消費者物価指数	全国	平成24年3月分及び平成23年度平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年4月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年3月分及び平成23年平均
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年4月分
下旬	国勢調査	産業等基本集計結果(全国及び都道府県別結果)(12都道府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
	住民基本台帳人口移動報告		平成23年詳細集計結果
	サービス産業動向調査		平成24年2月分(速報)及び平成23年11月分(確報)
5月			
9日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年4月分
15日	労働力調査	詳細集計	平成24年1～3月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯、総世帯、単身世帯)	平成24年1～3月期
21日	人口推計		平成23年12月1日現在確定値及び平成24年5月1日現在概算値
25日	消費者物価指数	全国	平成24年4月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年5月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年4月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年5月分
29日	労働力調査	基本集計	平成24年4月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年4月分
31日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年4月分
下旬	サービス産業動向調査		平成24年3月分(速報)、平成24年1～3月期(速報)及び平成23年度(速報) 平成23年12月分(確報)、平成23年10～12月期(確報)及び平成23年(確報)

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

平成 24 年

経済センサス 活動調査

平成 24 年経済センサス - 活動調査を
実施中です。

調査へのご回答をお願いします。

「経済の国勢調査」です。全国すべての企業・すべての事業所が対象です。

=====
調査票は平成 24 年 1 月末日までにお届けします。2 月 1 日以降に提出をお願いします。=====
=====

■ この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。

■ 提出された内容は統計作成の目的以外（税の資料など）には、絶対に使用しません。



総務省・経済産業省

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>



総務省統計局

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 24 年 2 月

平成 24 年 2 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp